

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

警察共済組合茨城県支部長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

令和7年12月5日付けで公告のあった下記の一般競争入札に参加したいので、入札に参加する資格等の確認について、確認資料を添えて申請します。

なお、申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 入札公告のあった件名

健康情報冊子作成業務委託

2 添付書類

(1) 業務履行証明書

(2) 誓約書

業務履行證明書

令和 年 月 日

警察共済組合茨城県支部長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

健康情報冊子作成業務委託と同種同規模の委託業務の実施状況について、下記のとおりであることを証明します。

記

契約締結日 及 び 履行期間	契約件名	契約の相手方	契約金額
締結日 年 月 日 履行期間 自 年 月 日 至 年 月 日			円
締結日 年 月 日 履行期間 自 年 月 日 至 年 月 日			円

注1 令和5年度又は令和6年度の契約実績について記載すること（2契約）。

注2 契約書の写しを添付すること（2契約）。

なお、警察共済組合茨城県支部と締結した契約については契約書の添付を省略することができる。

誓 約 書

令和 年 月 日

警察共済組合茨城県支部長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

健康情報冊子作成業務委託に関する一般競争入札に参加するに当たり、下記のとおり誓約いたします。

記

- 1 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいる法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）に該当していません。
- 2 暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がその経営又は運営に実質的に関与している法人等に該当していません。
- 3 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等に該当していません。
- 4 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等に該当していません。
- 5 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等に該当していません。
- 6 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等に該当していません。
- 7 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号から第3号までに規定する者ではないこと。
- 8 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員に該当していません。
- 9 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者には該当しません。
- 10 本委託業務の実施に必要な環境及び体制が整備されております。